

令和3年2月27日（土）

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部（第17回）における丸山知事 発言（要旨）

1. 飲食業の支援について

緊急事態宣言により影響を受けた全国の事業者への支援について、島根県内は、感染は比較的抑えられている。今回の緊急事態宣言措置や、それ以前からの12月の政府の対応は、的確だったと思う。

飲食を中心に押さえ込んでいくということ（政府の対応）が、緊急事態宣言以降、てき面に効果を上げられて、成功だったと思うが、その副作用が全国に及んでいる。

島根県は感染拡大していないが、島根県内の飲食業についても、（1月7日の宣言の再発出にあたり、飲食が感染の主たる原因であるとの判断を政府が示された影響で）県民が自粛しており、惨憺たる状況が続いている。

それに対して、私が確認したところ、休業要請に対する協力金としての地方創生臨時交付金は、国費で約2兆1000億円が確保され、交付されることになる。

一方で、島根県のように、他にも16県あるが、こういう時短要請を必要としない地域については、全く支援が無い。

（協力金が）4万円、6万円で、十分であるとか、十分ではないとかという議論はあるが、（そもそも支援が）無い地域は、全くもって、もう立ち行かないという状況である。影響は全国に生じている。

そして、今回の（緊急提言〈案〉の）記載は、幅広い業種をイメージされての記載であるが、飲食を感染の主因とした政府の措置の副作用は、やはり、飲食に直撃をしているので、飲食と関連事業者の、感染拡大地域以外の地域（への支援）を、まず早急に対応していただくことを是非とも（提言に明記を）お願いしたい。

この（要望の）内容を、全部（実行する）となれば、恐らく新しい経済対策が必要になってくる。それを待ってられないという事業者がたくさんいるので、政府には、残されている予備費の範囲内でできることを早くやっていただきたい。時間軸も見据えた要望をしていただければと思う。

そして、持続化給付金、家賃支援給付金については、（以前の提言から）ずっと記載があり、この辺（を変えるのは）難しいかもしれないが、どちらかというところ、感染拡大地域に支給された「協力金」の金額をベースに、（これまで支援が無かった地域に対して）どのような支援をしていくのかという、新しい議論をして、早急な対応をお願いしたい。

そして、もう1点、飲食の関係について、県内の事業者から聞いた話であるが、大企業では、本社の感染状況をベースにして、全社員に対して様々なルールを設定されていて、島根県では問題ない飲食行動も、本社から示されているルールなので動きようがない、という話をよく伺う。

社長さん、会長さんの考えで（ルールを設定）されるのはかまわないが、感染状況が地域

によって異なるので、地域の感染状況に応じた社内ルールを設定していただくように、ぜひとも、会長から経団連にお願いしていただきたい。

国費だけでは対応できないので、可能な飲食（消費）はやっていく、ということ（考え方）でぜひお願いしたい。

2. 第3波の検証について

それから、（緊急提言〈案〉の）1 ページ目の感染再拡大防止の2 行目について、島根県の意見を踏まえて、「第3 波の経験と検証を踏まえて」と記載していただいている。

第3 波は、大変大きい感染だった。この規模での感染拡大を、再発させてはいけないということが、皆さんの共通認識だと思う。

再発防止のためには、やはり、強いメッセージが一番大事である。

（第3 波では）行政が準備できる保健所の能力や医療の能力を超えた地域が生じたので、やはり、（国民に）行動を適切に抑えていただくために、強いメッセージが必要である。

例えば、病床利用率は、あれだけ多くの自宅待機者が発生したにもかかわらず、病床利用率は50%とか60%とかという数字が並行した。それほど逼迫してないのではないか、という（誤解を生じさせた）数字が示されたところは反省点である。

第3 波で、あれだけの感染拡大を受けても、（病床利用率を）上げることができなかった（使われなかった入院病床の）数字というのは、この際落として、本当の逼迫状況を示していかなければ、国民の皆さんに逼迫の状況は伝わらない、と思う。その見直しをすべき地域については、（見直しを）していただくということが必要である。

そして、これは、感染拡大を経験していない県知事として、言うべきか迷うところであるが、今回起きたことをきちんと（国民に）伝えることが大事だと思う。

医療にたどり着けずに亡くなられた方（の数字は）、これは新聞社が調べたものしかない。

そうした、考えられない状況が、先進国日本で、第3 波において生じた、という事実を、きちんと国民の皆さんに伝えて、こういうことを起こさないために、必要な自主行動をお願いしたいと直裁に訴えなければいけないのではないかと思う。

自分自身が重症化するリスクが低いからということだけではなくて、自らの行動が、もしかすると、見知らぬ方の命を危うくするかもしれないという具体的問題だということを含めて、今回の第3 波で起きてしまった現実をきちんと（国民に）伝えるべきである。

年末からのあれだけ大きな感染拡大は、予想が困難で、誰も避けられなかったと思うが、起きたことをきちんと（国民に）伝えて、こういうことが再び起きないように必要な行動をとっていただくために、具体性を持ったお願いをしていく必要があると思っている。